

リスクの影響と管理

当社では、リスク管理規程に基づき、事業の特徴や事業を取り巻く環境を考慮しながら、リスクが事業活動に与える影響度を分析し、サステナビリティ推進委員会の枠組みの中でリスクを管理しています。各部門において気候変動関連・自然関連リスクを含むすべてのリスクを洗い出し、各部門の責任者からなる会議体(本部長会議)により、それらリスクを分類し一覧にまとめ、発生頻度のレベル、影響度のレベル、コントロールのレベルによって評価しています。評価されたリスクについて、原因・予知・訓練・再発防止等の根本的な解決策をサステナビリティ推進委員会で検討することにより、発生を未然に防ぐ対策を講じています。リスクの評価は年に1回の頻度で行います。

当社では、リスクの洗い出し、発生頻度、影響度、コントロール等に基づいたリスクの評価とリスクへの対応を行う仕組みと体制を構築しています。重要リスクについては、毎年見直しを行っています。

自然への依存・影響については、直接操業、バリューチェーン上流の客観的・定性的な重要性に着目し調査地域を特定し、それらのリスクを評価しました。2024年6月に策定(2025年7月に改訂)したサステナブル調達方針をもとに、サプライヤーと協働して環境負荷低減に取り組んでいます。

また、気候変動リスクの定量的な把握を行うために、2024年4月よりインターナルカーボンプライシング(ICP)制度を導入しました。低炭素・脱炭酸設備の設備投資計画において、ICP(3,000円/MT-CO₂換算)を適用して費用換算し、投資判断指標のひとつとして運用しています。

戦略1. 気候変動

近年地球温暖化が原因と思われる大規模な山火事や洪水が世界中で多発しており、気候変動が社会に及ぼす影響は年々深刻さを増しています。国際社会は脱炭素社会の構築に向けた動きを加速しており、企業にも確実な対応が求められています。

当社も、気候変動への対応は重要な課題であると捉え、2030年度の温室効果ガス(GHG)排出量を2020年度比で23%削減することを目標に掲げました。また、環境課題の解決に貢献する製品、ライフサイクル全体を通して環境改善に貢献する製品を「環境貢献製品」と定義し、これらを積極的に市場へ提供する方針を立て、環境貢献製品の対全売上高比率をKPIに掲げ、全社で取り組んでいます。

ステークホルダーの皆さまに当社の活動内容をご理解いただくため、今後もGHG排出削減の経過報告、廃棄物の発生量や環境負荷物質の排出量、環境貢献製品の売上比率など、気候変動関連の情報を開示し、当社の企業価値向上に努めていきます。

シナリオ分析、リスクと機会

1.5℃シナリオ※1

気候変動に対し厳しい対策が取られ、2100年時点において、産業革命時期比の気温上昇が1.5℃程度に抑制されるシナリオ。気候変動対応が強められ、政策規制、市場、技術、評判等における移行リスクが高まるシナリオ。

※1:インパクトを試算する際のパラメーターは、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)、IEA(国際エネルギー機関)の情報を参考にRCP2.6シナリオを使用。

移行リスク・機会:脱炭素シナリオ(1.5℃)

移行リスク・機会については、1.5℃目標達成に向けて、低炭素経済への移行に関連した様々な規制などが導入される脱炭素シナリオに基づいて検討しました。

脱炭素シナリオ(1.5℃)においては、政府の環境規制強化に伴う炭素税導入や、再生可能エネルギー需要の増加による価格上昇など費用の増加、世界規模での地球温暖化対策が講じられることによる資源調達費用の増加が想定されます。

一方で、当社の成長分野の製品である電子セラミック

材料、RFID向け導電性接着剤などの機能性材料では脱炭素イノベーションの高まりにより研究開発が推進され、当社の環境貢献製品の需要増加が想定され、ビジネスチャンスが増えていくものと考えています。また、当社では、当社の生産工程で排出されるCO₂の削減を重要な課題と認識しており、再生可能エネルギーの活用や製造現場における脱炭素技術導入などにより、CO₂の削減に取り組んでいます。

調達面においては、サプライヤーとのコミュニケーションを通し、安定調達を継続しつつ原材料にかかわるCO₂の削減を目指していきます。

4℃シナリオ※2

気候変動への厳格な対策が取られず、2100年時点において、産業革命時期比で4℃程度気温が上昇するシナリオ。自然災害の激甚化、海面上昇や異常気象の増加などの物理的リスクが高まるシナリオ。

※2:インパクトを試算する際のパラメーターは、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)、IEA(国際エネルギー機関)の情報を参考にRCP8.5シナリオを使用。

■リスクと機会

気候変動1.5℃シナリオと4℃シナリオにおけるリスクと機会を下記に示します。

◎：影響が大きい ○：やや大きな影響 △：影響は軽微

	気候変動リスク / 機会の項目	世の中の変化	想定されるシナリオ	リスク	機会	発生時期	
気候変動1.5℃シナリオ	移行リスク・機会	政策・法規制	GHG排出量・環境配慮に関する規制強化	規制対応にかかるコスト、脱炭素移行コストの発生	△	中・長期	
		市場・技術	炭素税、排出権取引の導入	炭素税、排出権取引の導入コストの発生	◎	中・長期	
			低炭素・脱炭素移行の急進	設備投資、再生可能エネルギー転換コストが発生	△	短・中期	
			業界団体・政府によるカーボンニュートラル宣言	再生可能エネルギーの活用によりCO ₂ 削減が促進される		○	短・中期
			脱炭素関連製品の開発・普及	脱炭素化市場の拡大に伴い、当社の環境貢献製品の売上げが増加し、収益が向上		◎	中・長期
			資源価格の高騰	低コストで製造可能な生産国の海外企業が台頭し、当社の競争力が低下	△		長期
			原材料の調達コストが増加	○		中・長期	
気候変動4℃シナリオ	物理リスク・機会	評判	脱炭素未対応、CO ₂ 高排出企業への評価が厳格化	川下産業でバリューチェーン全体のCO ₂ 削減が求められ、当社および生産ラインでの取り組みによって需要が変動	○	○	中・長期
		慢性	降水・気象パターンの変化 (降雨量の増加、平均気温の上昇)	降雨量増加時における従業員の安全性の確保	△		長期
		急性	異常気象(台風、山火事、洪水、暴風雨)の激甚化および増加	操業が停止あるいは生産量が低下すると、売上げの減少、製造設備に対する減損損失が発生するリスクがある	△		長期
				自然災害により原燃料の供給が停止	○		長期
				工場被災による化学物質の漏洩リスクが発生	○		長期
		主要拠点において、災害対策に関する設備投資コストの発生	○		中・長期		

※影響が大きい……………事業および財務への影響が非常に大きくなることが想定される
※やや大きな影響……………事業および財務への影響がやや大きくなることが想定される
※影響は軽微……………事業および財務への影響は軽微であることが想定される

※短期・中期……………現在～2030年以内に発生する可能性が高い
※中・長期……………2030年～2050年の間に発生する可能性が高い
※長期……………2050年以降に発生する可能性が高い

物理的リスク・機会:温暖化進行シナリオ(4℃)

物理的リスク・機会では、異常気象による自然災害の発生に伴う、事業活動の停止やサプライチェーンの断絶が大きなリスクとなります。

自然災害は、発生の予測が難しく、一度発生すれば、当社の製造拠点が被災し、化学物質の漏洩など甚大な被害をもたらす可能性があります。設備損傷や化学物質漏洩による操業停止などを回避するためには、災害対策に関する設備投資が必要となり、これによる製造コスト上昇も想定されます。温暖化進行シナリオ(4℃)では、この傾向はさらに強まることが想定されます。

当社では気候変動リスクを含む大災害に対応できるよう、専門の委員会を設置しBCP(事業継続計画)体制を全社ベースで策定し、緊急時においても事業活動への影響を最小限にとどめるよう備えています。引き続き、BCP体制の継続的改善を推進していきます。